

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

A I ゴールド証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

A I ゴールド証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

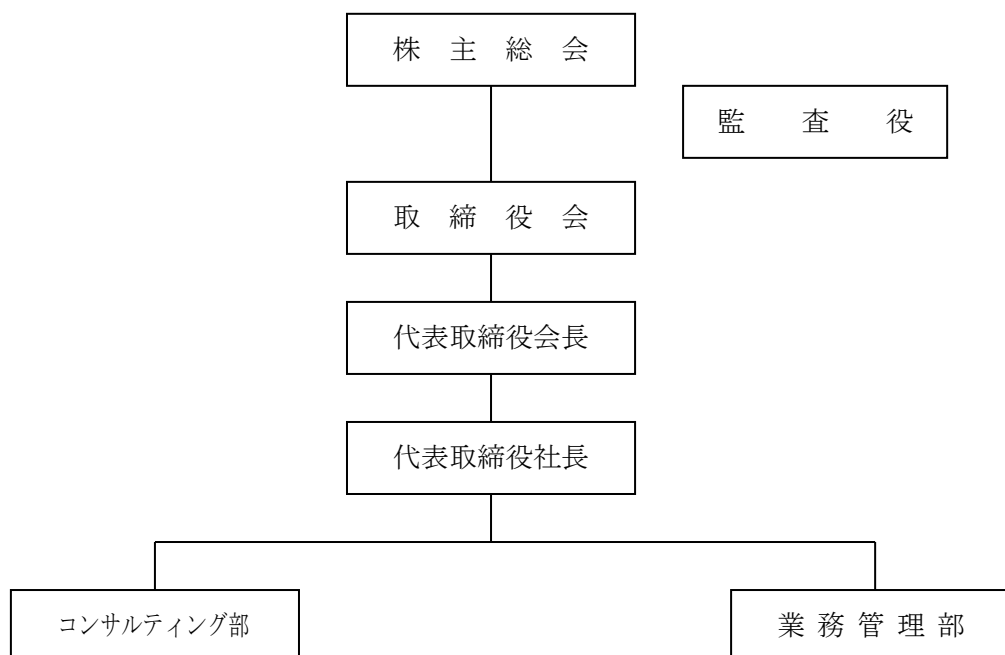
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第282号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2005年 12月	東京コムウェルFX株式会社設立 （資本金3億円、本社所在地東京都豊島区高松）
2006年 3月	金融先物取引業者登録
	社団法人 金融先物取引業協会（現 一般社団法人金融先物取引業協会）に加入
4月	株式会社 東京金融先物取引所に加入
	東京コムウェル株式会社より金融先物取引業に係る一切の業務を承継
2007年 9月	金融商品取引業者登録
2008年 10月	カネツホールディングス株式会社が当社の全株式を取得
11月	増資（資本金4億4000万円）
12月	カネツFX株式会社に社名変更
12月	本社所在地を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
2009年 11月	本社所在地を東京都中央区日本橋久松町に移転
2010年 10月	金融商品取引業者登録に有価証券関連業務を追加
	日本投資者保護基金に加入
2010年 11月	日本証券業協会に加入
	東京金融取引所株価指数証拠金取引取扱開始
2011年 10月	カネツFX証券株式会社に商号変更
2015年 7月	増減資（資本金4億4000万円）
2017年 10月	商品先物取引に係る取次業務をカネツ商事株式会社より事業承継
2020年 1月	大阪取引所指数先物取引を取次により取り扱い開始
2020年 10月	A I ゴールド証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
カネツホールディングス株式会社	10,500 株	100.00%
計 1 名		100.00%

5. 役員の氏名又は名称 (2023 年 3 月 31 日)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	清水 清		常勤
代表取締役社長	若林 正俊		常勤
取締役	辻村 武之	内部管理統括責任者	常勤
監査役	工藤 昭二		常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
田 代 雅 則	業務管理部長

7. 業務の種別

法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）

法第 28 条第 1 項第 1 号の 2 に掲げる行為に係る業務（商品関連業務）

第 2 種金融商品取引業

有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 1 2 - 8

9. 他に行っている事業の種類

商品先物取引業（国内市場）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。

②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務を FINMAC に委託しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

日本商品委託者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2022年度の概況としては前年に続きインフレ（物価・サービス価格の高騰）に対する各国中央銀行の金融政策が金融・商品市場に大きく影響しました。

為替市場では米FRBが昨年3月に金融緩和を終了、3月より9会合連続という異例のペースで政策金利を引き上げ（合計5.0%）たことで米ドルが各国通貨に対して独歩高となり、各国中央銀行も自国通貨安によるインフレを警戒し相次いで政策金利を引き上げました。他方、我が国日本銀行は金融緩和策を継続したことで日米金利差が拡大し、9月に円は対米ドルで152円目前まで急落、他通貨に対しても軒並み下落しました。その後、政府・日銀は10月と11月に二度のドル売り・円買い介入を実施したことで円は130円台まで急騰、さらに12月には日銀が10年物国債のYCC（イールドカーブ・コントロール）の変動幅を0.25%から0.50%に拡大したことで年明け1月には円は対ドルで127円台まで急騰、他国通貨に対しても急騰しました。期末にかけては米FRBが金融引き締めを継続したことで円は対ドルで132円台まで再度下落して期末を迎えました。

東京金融取引所のくりっく365市場における主要通貨ペアの期首価格を基準とする期末価格の騰落率（幅）は、米ドル円が+9.092%（+11.065円）、ユーロ円が+6.895%（+9.285円）、ポンド円が+2.358%（+3.770円）、トルコ円が-16.727%（-1.390円）、南アランド円が-10.390%（-0.865円）、メキシコ円が20.147%（+1.235円）でした。

株式市場では特に米FRBが「経済を犠牲にしてもインフレと戦う」姿勢を鮮明にし、異例の政策金利引き上げを断行したことを嫌気し世界の株価は大きく下落しました。米国では各種インフレ指標が夏場にピークアウト傾向を示すとNYダウは一時的に持ち直すものの、ターミナルレート（FF金利の最高到達点）の高水準と高止まり観測から景気後退懸念に対する投資家の警戒感が根強く、年間を通してレンジ内での推移となりました。また、グロース市場のナスダック市場でも金融引き締めが大きく影響し年間を通して弱基調で推移しました。一方、東京株式市場でも米国市場の下落が影響し年間を通じてレンジ内での推移となりましたが、期末には米国著名投資家の話題や東証によるPBR1倍への引き上げ要請が好感されたことで海外投資家の資金流入が顕著となり、東京株式市場では日経225がプラスサイドに浮上して期末を迎えました。

東京金融取引所のくりっく株365市場における主要株価指数の期首価格を基準とする期末価格の騰落率（幅）は、日経225が+1.84%（+509円）、NYダウが-4.69%（-1,637P）、ナスダック100が-11.80%（-1,762P）、ドイツDAXが8.47%（+1,222P）、英国FTSEが+1.38%（+104P）でした。

商品市場では、NY金がウクライナ紛争により3月に2,072ドルに急騰後、米FRBによる政策金利の大幅な引き上げにより急速にドル高が進行したことを嫌気し、11月には1,689ドル（-20%）まで下落しました。日本市場でも4月に史上最高値8,076円に急騰した後、ドル建て金の下落に追随し8月に7,411円（-10%）まで下落しましたが、NY

金の下落以上に円相場が大幅下落(円安効果)したことにより下落幅は限定されました。期末にかけては米政策金利の天井感、米景気後退懸念を先取りした金融緩和期待や欧米での金融機関の破綻、さらには米政府債務上限問題等から信用不安が急速に台頭し安全資産としての金市場へ投資資金が流入し、NY金が再度2,000ドルを突破すると日本市場でも8,400円台に上昇して期末を迎えました。また原油・製品市場では、ウクライナ紛争によりNY原油が130ドルに急騰した後、世界経済の後退懸念から需給緩和観測が浮上し下落に転じ、期末にかけてはOPECプラスの大幅減産が発表されるものの需給緩和観測は根強く、年間を通じて軟調に推移しました。

大阪取引所の商品関連デリバティブ市場における期先限月の期首価格を基準とする期末価格の騰落率(幅)は、大阪金が+12.25%(+921円/g)、とうもろこしが-14.58%(-7,290円)、大阪ゴムが-19.17%(-49.1円)、東京商品取引所の商品先物市場における東京原油が-14.92%(-10,770円)でした。

こうした市場環境下、くりっく365の市場出来高は3,758万枚と前年度比37.7%増加、当社出来高は42万枚と前年度比93.6%増加しました。当社のくりっく365預りあり顧客口座数は、前期末965口座⇒今期末949口座(前期末比△16口座)、預り証拠金は、前期末3,409,119千円⇒今期末4,053,659千円(前期末比+644,539千円)、受入手数料は105,753千円(前期54,633千円、前期比+51,120千円)となりました。

一方、くりっく株365の市場出来高は7,151万枚と前年度比47.3%増加、当社出来高も192万枚と前年度比118.2%増加しました。当社のくりっく株365預りあり顧客口座数は前期末628口座⇒今期末597口座(前期末比△31口座)、預り証拠金は、前期末3,371,059千円⇒今期末3,451,496千円(前期末比+80,437千円)、受入手数料は259,542千円(前期155,158千円、前期比+104,384千円)となりました。取引数量の大幅な増加の要因は取引倍率が従来の10分の1となる米国株価指数の取引が本格化したことによります。

また、OSE取引については、当社出来高7万枚と前期比16.2%減少、預りあり顧客口座数は前期末330口座⇒今期末298口座(前期末比△32口座)、預り証拠金は前期末1,366,122千円⇒今期末1,268,682千円(前期末比△97,439千円)、受入手数料は27,933千円(前期33,297千円、前期比△5,364千円)となりました。

2022年度の決算状況は、受入手数料が419,522千円と前期比で64.4%増加し、その他の営業収益の34,974千円(前期比15.5%増)を合わせ、販売費・一般管理費の395,999千円(前期比で約26.7%増)を上回ることとなり、営業損益+58,497千円と営業黒字への転換を果たすことができました。経常損益は+60,548千円(前期△26,905千円)、当期純損益は+115,611千円(前期△20,975千円)と、いずれも黒字への転換を果たしております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
資本金	440,000	440,000	440,000
発行済株式総数	10,500	10,500	10,500
営業収益	211,280	285,481	454,497
(受入手数料)	173,643	255,204	419,522
((委託手数料))	157,113	244,123	393,914
((その他の受入手数料))	16,530	11,081	25,608
((((為替取引取引所奨励金)))	16,530	11,081	25,608
純営業収益	211,280	285,481	454,497
経常損益	△107,866	△26,905	60,548
当期純損益	△33,827	△20,975	115,611

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当事項はありません。

下記の該当事項はありません。

株券の売買高及びその受託の取扱高

国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、
私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

(3) その他業務の状況

他に行っている事業の種類

商品先物取引業（国内市場）

(単位：千円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
商品先物取引受入手数料	12,460	1,033	684

※経営成績等の推移の受入手数料に計上されております。

※2021年3月期の7月に主要商品がOSE先物市場に移管されております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率(A/B ×100)	390.3	405.1	357.2
固定化されていない自己 資本(A)	311	308	310
リスク相当額 (B)	79	76	86
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	5	10	13
基礎的リスク相当額	73	65	72
暗号等資産等による 控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	17	13	13
(うち外務員)	15	11	11

(6) 役員の業績連動報酬の状況(投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	360,590	4.03	417,351	4.24
前払費用	7,288	0.08	11,686	0.11
差入保証金 (為替)	3,409,121	38.16	4,053,750	41.22
差入保証金 (株価指数)	3,371,062	37.73	3,451,531	35.1
差入保証金 (商品先物)	48,388	0.54	42,595	0.43
差入保証金 (O S E)	1,449,266	16.22	1,513,039	15.38
顧客区分管理信託	50,000	0.55	50,000	0.5
顧客分別管理信託	30,000	0.33	30,000	0.3
商品委託者保護基金差入	6,000	0.06	6,000	0.06
支払差金勘定	4,139	0.04	1,740	0.01
その他の流動資産	44,488	0.49	57,814	0.58
貸倒引当金	-		-	
流動資産合計	8,780,346	98.29	9,635,510	97.99
固定資産				
有形固定資産	5,738	0.06	3,953	0.04
無形固定資産	1,861	0.02	1,307	0.01
投資その他の資産	144,961	1.62	192,081	1.95
投資有価証券	91,927	1.02	91,927	0.93
長期差入保証金	31,023	0.34	85,023	0.86
長期前払費用	9,160	0.10	3,481	0.03
長期未収入金	13,023	0.14	11,823	0.12
貸倒引当金	-174	-0.00	-174	0
固定資産合計	152,561	1.70	197,343	2
資産合計	8,932,908	100.00	9,832,853	100.00

区分	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
未払法人税等	4,004	0.04	13,714	0.13
未払消費税	5,981	0.06	12,174	0.12
賞与引当金	-	0.00	5,866	0.05
預り証拠金 (為替)	3,409,119	38.16	4,053,659	41.22
預り証拠金 (株価指数)	3,371,059	37.73	3,451,496	35.1
預り証拠金 (商品先物)	52,526	0.58	44,335	0.45
預り証拠金 (O S E)	1,366,122	15.29	1,268,682	12.9
未払費用	16,899	0.18	27,718	0.28
仲介手数料預り (為替)	26,790	0.29	31,714	0.32
仲介手数料預り (株価指数)	107,033	1.19	142,130	1.44
仲介手数料預り (商品先物)	0	0.00	0	0
仲介手数料預り (O S E)	14,740	0.16	11,849	0.12
受取差金勘定	82,970	0.92	243,018	2.47
その他の流動負債	872	0.00	1,093	0.01
流動負債合計	8,458,119	94.68	9,307,453	94.65
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金 (金融商品取引法第46条の5)	7,625	0.08	7,625	0.07
商品先物取引責任準備金 (商品先物取引法第221条)	75,000	0.83	10,000	0.1
	82,625	0.92	17,625	0.17
負債合計	8,540,745	95.60	9,325,079	94.83
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	440,000	4.92	440,000	4.47
資本剰余金	530,974	5.94	530,974	5.4
資本準備金	330,974	3.70	330,974	3.36
その他資本剰余金	200,000	2.23	200,000	2.03
利益剰余金	-578,812	-6.47	-463,200	-4.71
その他の利益剰余金	-578,812	-6.47	-463,200	-4.71
繰越利益剰余金	-578,812	-6.47	-463,200	-4.71
	392,162	4.39	507,774	5.16
資本合計	392,162	4.39	507,774	5.16
負債及び純資産合計	8,932,908	100.00	9,832,853	100.00

(2) 損益計算書

区分	当事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益		285,481		454,497
委託手数料(為替)	54,633		105,753	
委託手数料(株価指数)	156,845		261,403	
委託手数料(商品先物)	32,644		26,756	
受取手数料(奨励金)	11,081		25,608	
その他の営業収益	30,277		34,974	
自己売買益	-		-	
営業費用		312,623		395,999
販売費及び一般管理費	312,623		395,999	
取引関係費	122,238		161,884	
人件費	72,968		89,419	
不動産関係費	6,056		8,465	
事務費	61,367		90,585	
減価償却費	1,733		2,671	
租税公課	5,831		7,069	
貸倒引当金繰入れ	124		-	
その他	42,302		35,904	
営業損益		-27,141		58,497
営業外収益		236		2,050
受取利息		18		4
受取配当金		150		1,735
その他		67		310
経常損益		-26,905		60,548
特別利益		6,910		65,000
商品先物責任準備金取崩		-		65,000
貸倒引当金戻入		6,910		-
特別損失		-		-
税引前当期純損益		-19,994		125,548
法人税、住民税及び事業税		981		9,936
当期純損益		-20,975		115,611

(3) 株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本準備 金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
2021年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974	-557,836	-557,836	413,138	413,138
前期会計期間中の変動額								
前期純損益					-20,975	-20,975	-20,975	-20,975
前期会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-20,975	-20,975	-20,975	-20,975
2022年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974	-578,812	-578,812	392,162	392,162
当期会計期間中の変動額								
当期純損益					115,611	115,611	115,611	115,611
当期会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	115,611	115,611	115,611	115,611
2023年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974	-463,200	-463,200	507,774	507,774

(4) 個別注記表

① 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格の無い株式等 移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 15年

器具及び備品 5年

無形固定資産

定額法

定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項の規定により、計上し

商品取引責任準備金 商品先物取引法第 221 条の規定により、計上しております。

④ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

i. 受取委託手数料の計上基準

委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

ii. 固定資産の減損に係る会計基準

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

iii. 千円単位の記載金額 千円未満を切捨てにより表示しております。

⑤ 繰延資産 該当なし

⑥ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

該当なし

⑦ 収益及び費用の計上基準

当社は、為替、株価指数及び商品の先物取引の受託を主な事業とし、取引の受託において取引の成立において手数料の金額が確定することから、取引の成立時点で収益を認識しております。取引の対価は既に委託者より預託されている証拠金から引き去ることで受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑧ 会計方針の変更等

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

(5) 貸借対照表に関する注記

① 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 (該当事項なし)

② 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

③ 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金		預り金	52,451
短期貸付金		受入保証金	
短期差入保証金		短期借入金	
その他の流動資産	5,645	その他の流動負債	6,608
長期貸付金		長期借入金	
長期差入保証金		その他の固定負債	
その他の固定資産			
計	5,645	計	59,060

④ その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
担保に供している資産

預託金 6,000 千円

商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項第 4 号の規定に基づく基金代位弁済委託契約に係る担保として、日本商品委託者保護基金に差し入れているものです。

預託資産

差入保証金 8,842,852 千円

差入保管有価証券 218,064 千円

取引証拠金等として、(株)東京金融取引所及び商品先物取引の取次先であるフィリップ証券(株)へ預託しております。

このほかに、金融商品に係る顧客分別金信託による預託及び区分管理信託による預託金として 80,000 千円を日証金信託銀行(株)へ預託しており、また、清算預託金として 69,000 千円、会員信託金として 13,000 千円を(株)東京金融取引所へ差し入れています。

分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき、分離保管しなければならない保全対象

財産はありません。

有形固定資産の減価償却累計額

4,638 千円

(6) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 33,363 千円

営業費用 96,276 千円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	91,927	91,927	-	91,927	91,927	-
(1) 株券	91,927	91,927	-	91,927	91,927	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	91,927	91,927	-	91,927	91,927	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定により監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理担当役員として、専任の取締役を充てております。また、内部管理責任者には業務管理部の部長を指名しております。

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、自らの判断及び役職員への指示等により、下記の通り適切な内部管理を実行しております。

①法令諸規則・社内規程等の周知体制

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、法令諸規則・社内規程等に変更があった場合には、週次の定例連絡会にて随時伝達する他、内容に応じて部達・通知等の書面で通知するなど、周知徹底を図っております。

②法令諸規則・社内規程等の遵守状況のチェック体制

営業社員の日々の法令諸規則・社内規程等の遵守状況について、内部管理責任者は営業管理責任者と協同して日常業務を通じてチェックしております。また、顧客からの問合せ窓口を内部管理責任者としており、社員の法令遵守状況をチェックできる体制をとっております。法令諸規則・社内規程等の規定に対して不適当な場合には、再教育を行うことにより再発防止に努めております。

③コンプライアンスに関する知識・意識の教育

内部管理担当役員は、年間計画に基づき年1回の社員研修を行っております。なお、関係諸法令等の変更や取引の仕組みについてなど、必要に応じてその都度研修及び説明会を行っております。

また、一般社団法人 金融先物取引業協会や日本証券業協会が催すセミナー（内部管理責任者向け）にも、積極的に社員の参加を促し、コンプライアンスに関する知識と意識向上を図っております。

④マネロン・テロ資金供与対策

マネロン・テロ資金供与対策についての責任者は取締役である内部管理統括責任者が担当しており、当社の現状と課題、直面するリスク内容等について、内部管理責任者及び営業責任者と共同して情報収集、把握に努めているほか、年間計画に基づき年に1回の社員教育を行いマネロン・テロ資金供与対策の知識の向上を図っております。

⑤お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

当社は、お客様からの相談、苦情および紛争について、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付担当部署：A I ゴールド証券株式会社 業務管理部

受付時間：午前9時～午後5時（祝日・休日を除く月～金曜日）

E-mail : kanri@aigold.co.jp

電話 : 03-6861-8383

F A X : 03-6861-8080

郵便 : 〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 12-8

苦情処理・紛争解決について、お客様がご利用可能な指定紛争解決機関は、次の通りです。

指定第一種紛争解決機関

商号 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

英名 : Financial Instruments Mediation Assistance Center (FINMAC)

所在地 : 東京事務所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館

大阪事務所

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

電話 : 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

受付時間 : 月～金曜日 9:00～17:00 (祝日等を除く)

H P : <https://www.finmac.or.jp/>

⑥内部監査体制

当社に対する内部監査は親会社であるカネツホールディングス株式会社に委託し行っております。監査概要は次の通りです。

検査周期 : 原則年 1 回

検査人員 : 2 名

検査日数 : 1 週間程度

主な検査項目 : 経営管理態勢、法令遵守態勢、勧誘説明態勢
個人情報管理態勢、苦情・事故等の管理態勢
リスク管理態勢、経理業務に関する管理態勢

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	30	30
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当事項はありません

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	0	0
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	20	20
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	0	0

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	区分管理信託	50	50	日証金信託銀行株式会社
有 価 証 券 等				

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

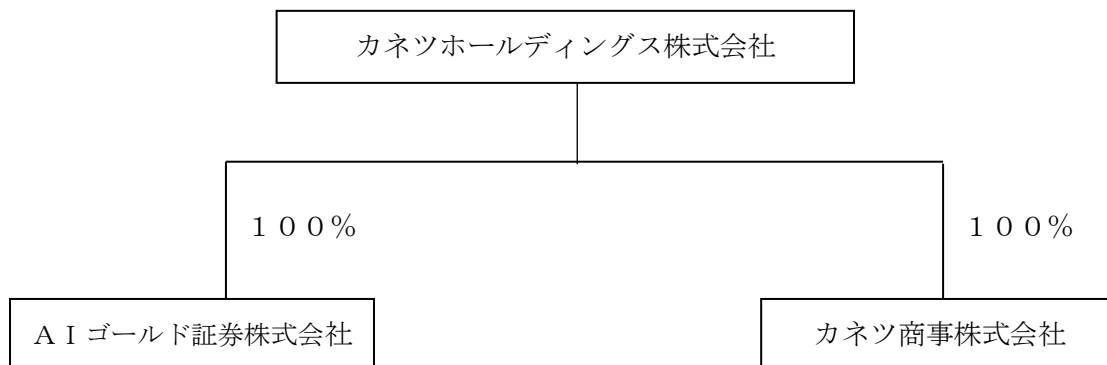
(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社はカネツホールディングス株式会社の100%子会社であります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。

以 上